



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月24日

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所 東・札
 コード番号 9843 URL https://www.nitorihd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 俊之
 兼最高執行責任者 (COO)
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 善治 正臣 (TEL) 03-6741-1204
 四半期報告書提出予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績 (2021年2月21日～2021年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	606,159	12.2	107,968	△8.9	110,480	△7.7	75,740	△1.3
2021年2月期第3四半期	540,146	12.2	118,544	40.3	119,684	39.1	76,723	33.4

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 81,594百万円 (7.8%) 2021年2月期第3四半期 75,701百万円 (33.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	670.90	—
2021年2月期第3四半期	680.66	680.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	969,466	709,412	73.2
2021年2月期	936,683	642,096	68.5

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 709,412百万円 2021年2月期 642,096百万円

(注) 株式会社島忠との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。2021年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	57.00	—	66.00	123.00
2022年2月期	—	70.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年2月21日～2022年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	873,600	21.9	143,900	4.5	146,400	5.8	98,600	7.0	873.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年2月期3Q	114,443,496株	2021年2月期	114,443,496株
2022年2月期3Q	1,521,785株	2021年2月期	1,619,063株
2022年2月期3Q	112,894,747株	2021年2月期3Q	112,719,731株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年2月21日から2021年11月20日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況がワクチン接種の拡大等により徐々に緩和されつつあるものの、引き続き予断を許さない状況となっております。家具・インテリア業界におきましては、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化や人手不足による人件費の高騰及び物流コストの上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社は、前連結会計年度に株式会社島忠を連結子会社とし、従来の家具・インテリア用品に加えて、ホームセンター商材などへ事業領域を拡大し、お客様へ住まいに関する包括的なサービスを提供することで、様々なライフスタイルに対応した事業展開を推進しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、ホームセンター商材のプライベートブランド商品開発や購買機能統合による経費削減、ニトリと島忠との初の融合店舗「ニトリホームズ宮原店」のオープンなど、シナジーの早期実現に向け当社グループ全体として様々な施策に注力してまいりました。今後も社内統合推進体制を強化し、事業のさらなる発展及び企業価値の最大化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	540,146	606,159	66,012	12.2
営業利益 (利益率)	118,544 (21.9%)	107,968 (17.8%)	△10,576 (-)	△8.9 (-)
経常利益	119,684	110,480	△9,203	△7.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	76,723	75,740	△983	△1.3

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「家具・インテリア用品の販売事業」の1つとしておりましたが、前連結会計年度において株式会社島忠を連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度末より「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つへ変更しております。

		前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上高	540,146	504,626	△35,520	△6.6
	営業利益	118,544	105,306	△13,237	△11.2
島忠事業	売上高	—	104,571	104,571	—
	営業利益	—	2,697	2,697	—

① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、度重なる緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の実施に伴いニトリ、デコホーム、Nプラスの各店舗合計で最大30店舗が休業を余儀なくされたことに加え、全国的に大雨が発生した時期やオリンピック期間中などにおける外出控えが見られたこと、また、前年は巣ごもり需要や特別定額給付金の支給などにより売上が好調に推移していたことなどから、当第3四半期連結累計期間における既存店発生売上高は前年を下回る結果となりました。また、当第3四半期連結累計期間における国内EC事業売上高は、前年に売上高が特に大きく伸張していたものの、前年並みの528億円（前期比100.4%）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、物流の効率化による発送配達費の削減と、内製化による業務委託費の抑制などを行いましたが、営業利益は前年に対し低調な結果となりました。

当第3四半期連結累計期間における既存店発生売上高は厳しい結果となったものの、体圧分散性に優れたリクライニングワークチェア「フォリスト」が引き続き好調に推移いたしました。また、商品開発の取り組みに関しましては、合計6項目で2021年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞いたしました。

なかでも再資源化を見据えて設計された「廃棄時に分解しやすいポケットコイルマットレス」（2022年春発売予定）は、廃棄時に簡単かつ短時間で分解・分別ができる新しい造りのコイルマットレスとして、当社グループ初となるグッドデザイン・ベスト100に選出されております。

新しい買い方のご提案に関する取り組みといたしましては、お客様により気軽にお部屋のコーディネートを楽しんでいただくための新機能「スタッフコーディネート」をニトリネットに公開いたしました。当社グループの従業員が実際に使用しているお気に入りの自社商品を自宅画像と共に紹介しております。この仕組みでは、投稿した写真経由での売上が従業員ごとに可視化されるため、従業員満足度の向上や人材育成にも活用し、お客様へのコーディネート提案をさらに深化させてまいります。2025年までに2,500万人を目標としているアプリ会員数は、前期末から312万人増加し当第3四半期連結会計期間末で1,220万人と順調に推移しております。引き続き、オンラインとオフラインの融合施策やデジタルトランスフォーメーションを推進し、お客様との継続的な関係性の構築と、買い物利便性の向上に努めてまいります。

物流施策といたしましては、DC拠点の最適配置と機能集約を柱とし、2025年までに総額2,000億円超の大規模投資を行う物流戦略プロジェクトを前連結会計年度より開始しております。その第一歩としての石狩DCの建設着工に続き、関西圏の広域配送に対応する拠点として新たに神戸DCの建設を開始いたしました。店舗の出店加速、お客様のライフスタイル変化に伴うEC需要拡大など、物量に見合う入出荷機能の拡充とコスト削減に取り組み、当社グループ一丸となって物流機能の全体最適を実現してまいります。また、サプライチェーン強化の一環として、当社グループ子会社にて一般貨物自動車運送事業許可を取得し、国内のコンテナ輸送を開始いたしました。

海外の営業概況といたしましては、当第3四半期連結累計期間において、中国事業および台湾事業で新たに合計15店舗を出店いたしました。2021年10月には新たな取り組みとして、当社グループ初となる寝具専門店を台湾の台中市に出店いたしました。また、中国の住宅やオフィスのニーズに応えるべく、上海徐家湾店の階上にオーダー家具売場およびビジネスショールームをオープンいたしました。「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」という企業理念の実現に向けて、積極的な事業拡大を進めております。

② 島忠事業

島忠事業につきましては、2021年11月に島忠のプライベートブランド商品の第一弾として、日常使いに適した紙製品（トイレトペーパーとBOXティッシュ）の販売を開始いたしました。当社グループにおける重点的な取り組み施策として、今後もプライベートブランド商品の開発に注力し、商品力の強化や対象商品の拡大を図り、地域のお客様の快適な暮らしに貢献してまいります。

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

	2021年2月20日 店舗数	出店	退店	2021年11月20日 店舗数
ニトリ（EXPRESS含む）	467	19	2	484
デコホーム	106	24	1	129
台湾	35	7	—	42
米国	2	—	—	2
中国	34	8	1	41
Nプラス	17	4	3	18
ニトリ事業	661	62	7	716
島忠事業	61	—	2	59
合計	722	62	9	775

当社では、社会貢献のバロメーターは増え続けるお客様の数であるとし、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ327億82百万円増加し、9,694億66百万円となりました。これは主として、現金及び預金が243億4百万円、土地が136億95百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ345億33百万円減少し、2,600億53百万円となりました。これは主として、株式会社島忠の株式追加取得資金として長短借入金純額が512億85百万円増加した一方で、同社の株式取得代金の支払いなどにより未払金が586億93百万円、支払手形及び買掛金が50億42百万円、未払法人税等が182億1百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ673億16百万円増加し、7,094億12百万円となりました。これは主として、利益剰余金が597億2百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月31日付の2021年2月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,577	182,881
受取手形及び売掛金	37,806	41,845
有価証券	7,791	—
商品及び製品	76,133	72,283
仕掛品	200	345
原材料及び貯蔵品	4,403	5,343
その他	17,843	22,941
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	302,750	325,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	182,503	179,165
土地	271,613	285,309
その他（純額）	28,377	30,979
有形固定資産合計	482,494	495,454
無形固定資産		
のれん	25,590	23,031
その他	17,083	16,094
無形固定資産合計	42,673	39,125
投資その他の資産		
投資有価証券	25,727	26,365
長期貸付金	665	631
差入保証金	19,858	18,570
敷金	28,945	29,390
繰延税金資産	18,639	19,254
その他	14,999	15,109
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	108,765	109,248
固定資産合計	633,933	643,829
資産合計	936,683	969,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,554	39,511
短期借入金	48,715	35,068
リース債務	1,570	1,472
未払金	82,607	23,914
未払法人税等	30,351	12,150
賞与引当金	5,120	7,120
ポイント引当金	2,669	4,127
株主優待費用引当金	463	141
その他	39,388	32,695
流動負債合計	255,440	156,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
固定負債		
長期借入金	2,000	66,932
リース債務	5,875	5,810
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	5,186	5,535
資産除去債務	14,910	14,775
その他	10,945	10,568
固定負債合計	39,146	103,850
負債合計	294,587	260,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	26,255	26,814
利益剰余金	612,082	671,784
自己株式	△8,971	△7,770
株主資本合計	642,737	704,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	1,151
為替換算調整勘定	△1,122	4,249
退職給付に係る調整累計額	△208	△188
その他の包括利益累計額合計	△640	5,212
純資産合計	642,096	709,412
負債純資産合計	936,683	969,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年2月21日 至2020年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年2月21日 至2021年11月20日)
売上高	540,146	606,159
売上原価	231,481	286,103
売上総利益	308,665	320,056
販売費及び一般管理費	190,120	212,087
営業利益	118,544	107,968
営業外収益		
受取利息	386	333
受取配当金	28	37
持分法による投資利益	185	949
為替差益	55	—
補助金収入	172	605
違約金収入	169	—
自動販売機収入	193	283
有価物売却益	140	140
その他	343	757
営業外収益合計	1,675	3,108
営業外費用		
支払利息	219	289
為替差損	—	59
その他	316	247
営業外費用合計	535	596
経常利益	119,684	110,480
特別利益		
固定資産売却益	5	300
新株予約権戻入益	12	—
賃貸借契約解約益	394	—
特別利益合計	412	300
特別損失		
固定資産除売却損	20	5
減損損失	8,102	294
持分変動損失	38	27
特別損失合計	8,160	327
税金等調整前四半期純利益	111,936	110,454
法人税等	35,213	34,713
四半期純利益	76,723	75,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,723	75,740

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年11月20日)
四半期純利益	76,723	75,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	461
繰延ヘッジ損益	58	—
為替換算調整勘定	△1,018	5,372
退職給付に係る調整額	33	19
その他の包括利益合計	△1,022	5,853
四半期包括利益	75,701	81,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,701	81,594

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)

「II 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	501,588	104,571	606,159	—	606,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,038	—	3,038	△3,038	—
計	504,626	104,571	609,198	△3,038	606,159
セグメント利益	105,306	2,697	108,004	△36	107,968

(注) 1. セグメント利益の調整額△36百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「家具・インテリア用品の販売事業」の1つとしておりましたが、前連結会計年度において株式会社島忠を連結子会社化したことに伴い、前連結会計年度末より「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つへ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「島忠事業」が前連結会計年度末より追加されたことから開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社島忠との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。その結果、前連結会計年度末におけるのれんは、31,665百万円から6,075百万円減少し、25,590百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は、23,031百万円となっております。

詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2021年1月6日に行われた株式会社島忠との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

その結果、前連結会計年度末における建物及び構築物（純額）は7,859百万円、土地は14,601百万円、未払金は49,095百万円、資産除去債務（固定負債）は301百万円それぞれ増加し、のれんは6,075百万円、繰延税金資産は6,749百万円、非支配株主持分は39,760百万円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。